



秋晴れ！ちびっこオリンピック～（ぐんちゅう保育所運動会 令和3年10月9日）

いよ

令和3年 秋号 議会だより

9月定例会

【特集】追跡調査

新型コロナウイルス感染症対策事業を
まとめました！ 2

担い手総合支援事業（常任委員会審査報告）

補助対象者数と採択された設備は？ 4

一般質問

9人が市政を問う 6

【連載企画②】

議員のよこがお 17

【議会からのお知らせ】

本会議の録画配信をはじめました！ 18

No.66 2021年11月1日 発行

編集／議会広報調査特別委員会

新型コロナウイルス感染症対策事業をまとめました！

昨年度(議会だより第62号)に新型コロナウイルス関係予算についてお知らせしましたが、その後の状況をお知らせします。

対応地方創生臨時交付金(※)を活用！

限度額

(※)新型コロナに奔走する地方自治体を支援するため
令和2年度に創設された自由度の高い交付金



もりかわ副委員長

4 農林水産 を支援する主な予算

【実施済】金額は決算額

伊予市営農継続支援交付金事業 2,411万円 ... 売り上げが減少するなどの影響を受けた高収益作物について、次期作に取り組む農業者を支援しました。

木材価格緊急対策事業 957万円 ... 価格が立米当たり1,000円以上下落した市場出荷木材に対して補助しました。

5 その他の支援予算

【実施済】金額は決算額

感染症拡大防止事業 850万円 ... 消毒用噴霧器・マスク・消毒液等を調達しました。

受付窓口改修事業等 796万円 ... 受付窓口にアクリル板を設置するなど、本庁舎1階のフロア環境を一体的に整備しました。

市議会の主な対応

市議会では、昨年に引き続き、議場内におけるコロナ対策を継続してきました。また、9月議会では、「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」を全会一致で可決し、国に対して意見書を提出しました。

感染症拡大防止のため、4月から5月にかけて酒類を提供する飲食店等に営業時間短縮等の要請を行いました。



20時から22時の間に職員が見回りました。



ひろおか委員



おおの委員

議員全員が自覚を持った適切な行動を徹底し、傍聴者に対しては、検温・マスク・手指消毒をしていただき、感染予防を万全にして議会に臨みました。

気になる！伊予市のワクチン接種！

1 接種券の発送は？

全市民(12歳以上)への配布は完了し、11月中旬には、接種を希望する方の2回目接種が概ね完了する予定です。

2 妊娠中の方への優先接種は？

9月以降に出産予定の方とその配偶者の方へ接種券を発送し、9月17日・24日に、保健センターにおいて、妊婦のみを対象とした集団接種の機会を設け、39の方が接種しました。

3 高校3年生への優先接種は？

9月30日現在で、対象者330人のうち、275人が接種済み、また、接種予定であり、接種率は83%です。

妊婦さんもワクチン接種することで、出産までの間、少しでも不安を取り除けるといいですね！



かわぐち委員



妊婦を対象とした集団接種の様子(保健センター)

財源として国からの「新型コロナウイルス感染症

〔第1次～第3次配分(9億7,749万円)〕:

新型コロナウイルス感染症対策に支援する予算



むかい委員

避難所において居住空間を分離するための簡易テント等も購入しました!

1 市民生活 を支援する主な予算

【実施済】金額は決算額

感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業 1,499万円 ... 災害時避難所での感染症拡大防止に必要な備蓄物資調達を行いました。

新生児特別定額給付金給付事業 808万円 ... 特別定額給付金の支給対象外である新生児の世帯へ5万円を支給しました。

【実施中】金額は予算額

伊予市民体育館空調改修及び衛生設備改修事業 1,070万円 ... 伊予市民体育館の空調設備と衛生設備を改修し、換気機能の向上等をはかります。

2 子育て・教育 を支援する主な予算

【実施済】金額は決算額

学校教育情報化推進事業 1億2,062万円 ... GIGAスクール構想「1人1台端末」に関連するソフトウェア等を整備しました。

学校保健特別対策事業 667万円 ... 学校再開に伴う感染症対策や学習保障にかかる消耗品・備品等(非接触温度計・空気清浄機等)を整備しました。

【実施中】金額は予算額

遠隔・オンライン学習の環境整備事業 941万円 ... 学校内におけるICT学習環境を提供するため、関係機器の整備等を行います。

2学期から実際にタブレット端末を使用しての授業が始まっています!



よしひさ
委員長

3 経済 を支援する主な予算

【実施済】金額は決算額

市内宿泊施設利用促進協力金事業 2,915万円 ... 市内の宿泊施設に宿泊した方へ1泊当たり、2,000円を補助しました。

プレミアム付飲食券発行事業 2,780万円 ... 飲食店を支援するため、プレミアム付飲食券を発行しました。

中小企業等応援給付金事業 2,325万円 ... 事業収入が一定数減少した事業者に対し、応援金を支給しました。

家賃支援給付金事業 1,421万円 ... テナント料を支払いながら事業を営み、事業収入が一定数減少した事業者へ給付金を支給しました。

新ビジネス展開協力金事業 1,003万円 ... 新たなビジネス展開に挑む事業者へ協力金を支給しました。

バス・タクシー事業者支援金事業 635万円 ... 感染防止対策を講じているバス・タクシー事業者へ支援金を支給しました。

資金及び特別貸付等利子補給金事業 220万円 ... 愛媛県や日本政策金融公庫が行う特別融資の利子の一部を補給しました。

雇用調整助成金活用促進事業 245万円 ... 雇用調整助成金の申請に係る社会保険労務士に委託した費用の一部を補助しました。

キャッシュレス決済プレミアム還元事業 1,800万円 ... 「PayPay(ペイペイ)」を使って買い物をした方に最大20%相当額のボーナスを付与しました。

【実施中】金額は予算額

地域産業力強化支援事業 2,420万円 ... 新たなビジネススタイルの定着に向けた取り組みを行う事業者へ補助金を交付します。



伊予市が発行した、プレミアム付飲食券「食ベトク券」

担い手
総合支援
事業

補助対象者数と採択された設備は？
補助対象者は5人、APハウスなどが採択された



(参考)写真は「APハウス」(鉄骨補強型パイプハウス)
担い手総合支援事業の創設を機に、県の補助(3分の1以内)に加え、今回新たに市の上乗せ補助(6分の1以内)を実施することにした。

産業建設委員会

担い手総合支援事業費
補助金

問 次世代ファーマーサポート事業の後継事業として、就農候補者研修事業と新規就農者機械施設整備事業の2事業からなる県補助事業だが、機械施設整備事業の補助対象者数と、どのような設備等が採択されたのか。

答 農業振興課
補助対象者は5人であり、トラックやバックホウなど、農業以外で使える汎用性の高いものは採択されず、APハウス・キウイ棚ハウスの関連部品などが採択された。

問 複数年度申請はできるのか。

答 農業振興課
就農後5年未満の方であれば申請自体は行えるが、県の想定予算を超過するほど要望の多い事業でもあることから、優先度が下がり採択が困難となる可能性がある。

市道舗装長寿命化修繕
工事

問 安価な炭素繊維シートを使用するなど、従来のアスファルト舗装工事以外の工法はないのか。また、舗装後の耐用年数は。

答 土木管理課
今回の工事では、舗装の破損が著しく、応急措置や

維持工法では良好な路面を維持することができないため、既設の舗装を撤去し、新たに舗装する「打換え工法」を採用している。工法は、その場所や損傷状態、経済性や耐久性など総合的に判断しながら、その都度工法を選択しており、また、舗装後の耐用年数は通常10年とされている。



今年度、「打換え工法」により舗装修繕工事を実施する予定の市道の一つ「内港稻荷線」

問 修繕計画について、
損傷が著しく優先順

位の高い路線から順次修繕
するということが、ある
程度事前に計画を提示する
ことはできないのか。

答 **土木管理課**

修繕計画は10年単位で計
画しており、基本的に交通
量の多い1級、2級市道や
2車線道路などを優先的に
現地調査した上で損傷を数
値化して順位を決めてい
る。国の補助金との兼ね合
いや地元からの要望、市職
員の点検により破損が見つ
かった場合は、優先順位が
変わる可能性もあるため、
事前提示は難しいが、現時
点では、稲荷下三谷線、下
三谷楠木線の修繕を優先的
に考えている。

総務委員会

伊予市過疎地域持続的 発展計画

問 旧過疎地域自立促進
計画との違いは。ま

た、商業の具体策として、
ECサイト(※)等の利用に
向けた補助金や双海・中山
地域における医療体制に関
して、保健師の活用も含め
た事業を取り入れてはどうか。

(※)自社の商品やサービス
をインターネット上に置い
た独自運営で販売するサイ
トのこと。

答 **総務課**

計画の施策区分として、
新規に「移住定住の促進」・
「地域における情報化」・「再
生可能エネルギーの利用の
促進」の3つが加わってい
る。また、取り入れる事業
は、過疎対策に資する内容
であれば追加可能だが、過
疎債の適用は、施設整備

のようなハード事業ではな
く、地域公共交通の維持や
小中学生の医療費助成と同
様でソフト事業である。こ
のソフト事業は、自治体ご
とに活用枠が決まっている
ため、今後は、財政課と協
議・検討したい。

伊予市ふるさと応援基 金(※)の設置

問 寄附金が市の想定を
超えるような集まり

方をした場合の対処方法
は。

答 **財政課**

この基金に積み立てられ
た寄附金は、指定寄附金と
いうことで、他の目的には
使えないものと考えている。
使い方として、翌年度あ
るいは翌々年度に続けて、
関連事業を予算化していく
方法と、そのまま基金内に
原資をとどめて運用しつつ、
運用益を積み立て、さらに
関連事業を企画していく方
法の2点を想定している。

(※)伊予市ふるさと応援基金とは？

寄附者が真に応援したい事業に対して、用途を指定
した寄附ができるようにすることで、伊予市の各事業
の応援者を獲得し、関係人口等の増加を目指すもの
である。「ガバメントクラウドファンディング」(地方自治
体が特定の目的のために、不特定多数の方からの出資
を募っていく仕組み)の考え方を取り入れている。

民生文教委員会

就労準備支援業務委託 事業

問 就労プランとして、
6か月と1年間の期

間の違いは。また、就労が
期間内にできなかった場
合、延長は可能か。

答 **福祉課**

直ちに就労が困難な方
に、プログラムに沿って一
般就労に向けた支援や就労
機会の提供を行うものであ
る。過去に就労の実績があ
る方については、支援をし
ながら半年をめどに実施す
るが、人によっては、1年
くらいの期間がかかるので
はと考えている。

また、延長については、
3年間の事業期間の中で1
年を経過しても就労が困難
な場合は、継続して支援を
行いたいと考えている。

答 **財政課**

問 市外の方から寄附を
集める広報の方法
は。

インターネットを活用し、
担当課の熱量を伝え、伊予
市のことを応援してもらえ
るよう、庁内で検討してい
きたい。

大野 鎮司 議員 (P 12)

- 1 誰一人取り残さない農福連携について
- 2 「申請主義」からプッシュ型行政サービスへ
- 3 3万人が住み続けられる伊予市へ(地域コミュニティ編)
- 4 成人式について

門田 裕一 議員 (P 13)

- 1 地域気象防災支援について
- 2 地域猫対策について
- 3 メディアリテラシー教育を

川口 和代 議員 (P 14)

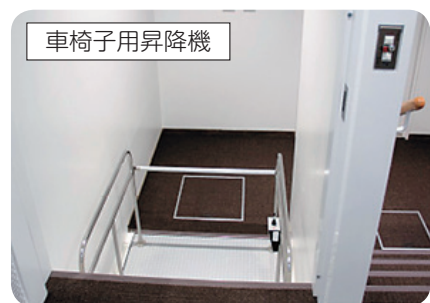
- 1 伊予市のファンを増やす策を考える
- 2 防災備蓄品・防災グッズについて
- 3 思いやりのある業務を

向井 哲哉 議員 (P 15)

- 1 コロナ禍における高齢者等の支援について
- 2 土砂災害対策について
- 3 「ふたみシーサイド公園」の現状と展望について

正岡 満 議員 (P 16)

- 1 ため池ハザードマップ作成業務について
- 2 ため池改修に係る地元負担割合について
- 3 市道180号線の大型車両通行制限等、現状と今後の対策について
- 4 児童発達支援センター「伊予くじら」について



傍聴席には、車椅子を使用している方でも議会の傍聴ができるように「昇降機」を設置していますので、いつでもお越しください。

※通告順（発言順）に掲載しています。

一般質問

9人が市政を問う

9月定例会では、9人の議員が30問の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。全質問項目は下表をご覧ください。8ページから質問した議員ごとに2問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録(議事録)は12月上旬に市ホームページ(<http://www.city.iyo.lg.jp>)の会議録検索システムにて掲載しますのでご覧ください。

※本人写真については、アクリル板越しの撮影であるため、機器の写りこみ等がありますがご了承ください。

伊予市議会



森川 建司 議員 (P 8)

- 1 住民自治組織の促進について
- 2 通学路の安全について
- 3 在宅介護、在宅育児の手当について

『色付きの質問』
は、次ページ以降に
掲載しています！



ひの議長

田中 慎之介 議員 (P 9)

- 1 森配水池浄水水質検査結果について
- 2 学校教育におけるタブレットの活用について
- 3 伊予市地域防災計画(原子力災害対策編)について
- 4 教職員への餞別贈呈の是非について

12月定例会の日程
は11月初旬頃にホーム
ページで掲載予定です。
広報いよし12月号でも
お知らせします。

金澤 功 議員 (P 10)

- 1 津波災害対策について
- 2 法定外公共物の占用料債権の取り扱いについて
- 3 法定外公共物の維持・管理等について

北橋 豊作 議員 (P 11)

- 1 農業経営継続強化策について(パート2)
- 2 防災・減災及び道路の安全対策等について
- 3 新型コロナウイルス「デルタ変異株」対応等について

※通告順(発言順)に掲載しています。

住民自治組織の促進

設置に向けた市長の決断を！

森川 建司 議員



(答弁) 設置へ向けた施策推進を指示している

問

参画協働推進都市の創造を目指す本市であるが、住民自治組織の結成が遅々として進んでいない。過去の議事録や第2次総合計画（後期含む）などを参考に市の取り組みを問う。

伊予市総合計画における「住民自治」の認知度の認識は。また、このような重要な問題を促進する鍵は市長の決断になると考えるが、その覚悟は。

答

住民自治推進事業に関するアンケート調査で、地域における自治会活動の重要性に対して一定の理解を得ていると認識している。一方、住民自治活動の基本である「協働」については、認知度が低いため、今後周知に努める。市長の決断として、「3万人が住み続けられる伊予市」を目標に掲げており、住民自治組織が重要な位置付けであることは認識している。現在関係部署に対し、

地域担当職員制度の導入を含め、住民自治組織の設置に向けた施策推進を指示している。

問

参画協働推進委員会の開催状況と、ワーキングチームの活動と成果は。また、機運醸成の具体的施策は。

答

参画協働推進委員会を計5回開催した。

参画協働推進委員会を過去に計5回開催し、伊予市協働の指針の原案を作成した。ワーキングチームについては、令和2年1月に立ち上げ、地区担当職員制度について協議を行ってきた。現段階では導入に至っていないが、市長から指示を受けており、住民自治組織に対する支援員としての制度化に向け、前向きに検討したい。

機運醸成については、平成31年度に「伊予市地域まちづくり交付金制度」を創設したり、広報

区長を対象に「地域づくり」をテーマとした研修会を開催するなど、地域リーダーの育成並びに機運の醸成を図ってきた。

在宅介護、在宅育児の手当

問

施設介護や保育所の重要性は認識しているが、経済性の面や家族の触れ合いなどを考えると在宅介護や在宅育児へのニーズや期待は高まっていると思う。また、在宅介護や在宅育児を希望する方に対して手当を支給することは、税の公平性からも妥当と考える。

答

両手当ても財政負担が想定され支給は困難である。

在宅介護手当の増額と支給要件を緩和しては。また、子育て中の専業主婦に在宅育児手当の支給をしては。

在宅介護手当については、一毎月5千円を1万

円に増額し、支給要件を要介護4・5の高齢者に対し、在宅で常時介護している者」と緩和した場合で試算すると、年間約1640万円の財政負担が想定される。よって、増額や支給要件の緩和は困難と考えている。

在宅育児手当については、0歳児から2歳児の在宅児童数354人に対し、毎月1万円を支給した場合、年間約4250万円の財政負担が想定される。現状を踏まえ、本手当を持続的に支給することは困難であると考えている。それに加え、未就労の母親の就労意向調査によると、就労したいと考える母親の割合が74・6%と高い。まずは、仕事と子育てが両立できるように一時預かり事業や延長保育事業、放課後児童健全育成事業、病児保育事業などの適切な運営に努め、多様なライフスタイルに対応できる支援体制の充実を図っていく。

学校教育におけるタブレットの活用 タブレットは持ち帰れないのか？

田中 慎之介 議員



(答弁) 段階的な持ち帰りを実施する

問 9月から市内小中学校で本格的にタブレットを活用した授業が始まり、さらに「Pepper（ペッパー）」も試験導入することとなっている。その活用によりこれから始まる本市の新しい教育が、県内の教育をリードする先進地になってほしいと期待している。

答 タブレットは、学校での保管を考えているようだが、教育での活用を考えた場合、それぞれで管理し、自宅に持ち帰れるようにすればどうか。

答 段階的にタブレットの活用の幅を広げたいと考えており、操作方法だけでなく、使い方の方のマナー等の指導を行う必要があると考えている。その際、家庭でも安全に効果的にタブレットを利用できるように、保護者の方の理解と協力を得るためにガイドラインを作成し、2学期始業と同時に配布した。紙媒体で

ない宿題、課題追究、登校に制限がある場合のオンライン授業等の活用が日常的に継続的に実施できるような経験を積んだうえで、小中学生ともに段階的なタブレットの持ち帰りを実施する予定としている。なお、学校現場にも早期の持ち帰りができるように授業を進めるよう依頼している。

Pepperは3年契約で試験導入し、今年度は慣れることを目的としています。来年度以降に教育現場と連携を取りながら、より実践的なプログラム教育を進める予定とのことでした！



問 長期休業中の宿題や伊予市PR動画のコンクールなどに活用しては。

答 PR動画は有意義な提案だが今後の課題とする。

長期休業中のタブレットの活用例は下表(※)の

(※)長期休業中におけるタブレットの活用例

	活用例	メリット
1	課題の提出日を設定してデータで提出する。	計画的に課題に取り組み、余裕をもって新学期が迎えられ、また、教職員も確認する時間が確保でき丁寧に見ることができる。
2	学習プリントをeラーニング等の学習支援サービスに変更する。	印刷や製本の手間・時間も省け、個に応じた内容・量の調整も容易になり、学習の個別最適化が図られる。
3	学年招集日を設定しない	招集せずに児童生徒の様子を把握することや学習指導をすることが可能になる。
4	自由研究をタブレットでまとめる。	多様な表現方法ができるようになり、データを視聴する発表会を通して資料が見やすくなることで、理解も深まる。また、その経験を重ね、応用したオリジナルの活用方法を創造する児童生徒も出てくるのが期待できる。

とおりである。本市PR動画の作成等は、有意義な提案と考えるが、学校現場とも連携しながら取り組む必要があるため今後の課題とする。

大規模な地震や津波も併発している可能性が高い。避難者の一時集結所として下灘コミュニティセンターは適切なののか。また、第2候補地も選定しておくべきでは。

答 第2候補地は上位計画を所管する県等と協議する。

下灘コミセンは、自家用車で避難できない避難者が徒歩等で集まり、バス等に乗り合わせて30km圏外にある受入施設まで移動するための集合同所となっている。そのため、一時的に多くの人が集まることができ、30km圏内や、その範囲に近い所で速やかに退避できる場所に立地している必要がある。また、自然災害でこの施設が使用不能となれば、緊急避難的に他の施設に集結させることとなる。したがって、あらかじめ第2候補地を選定しておくけば、混乱を回避できるため、上位計画を所管する県等と協議する。

津波発生時の選定集積所

市民体育館等の利活用は可能か？

金澤

功
議員



(答弁) 津波で浸水しなければ使用できる

問

令和3年6月に策定された「伊予市災害時受援計画」の地域内輸送拠点について、選定集積所に伊予市民体育館（以下、市民体育館）が明記されている。その基準項目に「津波浸水想定区域外に立地していること」との条件が明記されているが、ハザードマップを確認したところ、市民体育館は津波浸水想定区域内に立地していると思われる。

答

隣接している公園の広さは、確かに物資貯蔵のための大型テントを設置するのに適しているが、本当に津波発生時に市民体育館と公園の利活用が可能か。

大規模災害は津波だけでなく、津波で浸水しなければ問題なく使用できる。

市民体育館については、津波等で浸水した場合に使用が難しいという問題

は承知しており、かかる事態においては、他の拠点施設を使用したいと考えている。

問

危機管理課と消防署との人事交流を行うことで、両者間における危機管理の情報や経験を共有でき、発災時においても連携が取りやすくなるため、他の自治体も実践しているように本市も取り入れては。

答

担うべき業務を整理したうえで検討する。

伊予消防署とは、日頃から消防団事務や消防水利事務を通じて、また、災害対応時には、市災害対策本部に消防署が参画するなど連携が保たれている。現在、市職員と伊予消防等事務組合職員の人事交流は考えてはいないが、担うべき業務を整理したうえで検討したい。

法定外公共物の維持管理

問

平成12年4月1日以降、国から自治体へ順次譲与された法定外公共物に対して、約20年の歳月が過ぎた。

答

申請未提出物件が判明した時点で解消する。

国土調査地籍図と法定外公共物管理システムの地籍図のデータの連携はできているのか。また、占用申請未提出の構造物の調査状況は。

国調データと法定外公共物地図データをシステム上で重ねて管理しているが、占用申請データとの一元管理となっておらず、一元管理するためには多額の費用を要するため、現時点では考えていない。占用申請未提出の構造物の調査状況は、里道、公共用水路等は財産管理、機能管理を自治体が行うこととなったが、本市にお

過去に新川地区が受け取っていた電柱の占用料が、構造物設置者の錯誤等にて受給権のないものと数年後に判明しましたが、受給権のある市は、条例上、遡及徴収の条文が存在しないため請求していないとの答弁がありました。ほかに市に入るべき占用料が失われている可能性もあるため、法定外公共物の維持管理体制の徹底と今後の取扱いについては是正するよう要望します！



いても、その管理責務を遂行するため、条例を制定して管理を行っているが、旧前から存在する全ての物件について把握することは困難であり、判明した時点で解消していくほかないと考えている。

問

用途廃止、代替施設の設定の設置件数は。

答

過去3か年の実績を確認したところ、宅地開発等に伴う用途廃止が合計で5件あり、そのうち、3件については、機能回復を目的とする代替施設の設置があった。

防災重点ため池改修 本年度の改修計画は？

北橋 豊作 議員



(答弁) 現在3か所の改修工事を進めている

問

本市の防災重点ため池98か所のうち90か所が旧伊予市地域の扇状地に集中している。万が一決壊した場合は、標高の低い市街地に水が流れる恐れがある。改修は地元団体と協議のうえ、市が県に申請するが、改修事業は多額の費用が発生し、高齢化や担い手不足で農家が減少する地域にとっては重い負担となっている。

今後2か年で未作成のため池ハザードマップ作成予算が可決され、改修事業も加速されることを期待している。

現在までの防災重点ため池の改修状況と本年度の改修計画は。

答

現在までの防災重点ため池の改修状況は、本市の防災重点ため池98か所のうち、改修済が48か所、改修率49%となっている。

この改修済ため池48か

所のうち、約6割の27か所のため池は、老朽化対策を目的とした旧基準での改修を実施しており、耐震性能照査が追加された新基準に適合している改修済ため池は21か所、改修率21%となっている。

本年度の改修計画は、上吾川市ノ坪池、稻荷土段池、宮下新池の3か所を、県営事業として改修工事を進めている。

問

改修工事が進まない要因は。

答

契約に至らないことが大きな要因である。

改修が進まない要因は、地元関係者と工事期間や地元分担金などの協議が進まないことも要因の一つと考えているが、入札を執行するも、人手不足や予定価格と実勢価格が乖離している等の指摘があるなど、契約に至らないことがより大きな要因である。

農業経営継続強化策 (パート2)

問

本市では、「農福連携」に対し、各種研修会等を実施しながら取り組んでいるが、定着するにはまだ時間がかかると思われる。

推進する入り口として、農福連携技術者の育成(農業版ジョブコーチ)や相談窓口の一元化を進めては。

答

研修や実践を通じた経験を積み重ねて判断する。

生産現場を担当するJ



現在改修中の「稲荷土段池」

Aの実務者が農業者と福祉事業所をマッチングさせる県の支援事業に着目し、県農業指導班・JA営農支援センター・市農業振興課の連携機能を活かしながら、市民福祉部と協力し、まずは施設外就労による農福連携の取り組みについて丁寧を検討する。

農業版ジョブコーチの育成については、福祉事業所のスタッフ等を対象に農業講座が開催されており、そこへ県・市・JAの職員も参加していることから、継続による研修会の充実とスキルアップに期待を寄せている。

農福連携は、障がい者だけでなく高齢者や生きづらさ、働きづらさを抱える人も対象にする動きが加速していることから、研修や実践を通じた経験を積み重ねながら、今後、連絡会形式が良いか、窓口一元化が良いかの判断を行いたい。

誰一人取り残さない農福連携

「伊予市版農福連携」を！

(答弁) まずは、啓発活動に参画する



大野 鎮司 議員

問 最近、障がいのある方から「コロナ禍の影響もあり、仕事が減って困っている」などの相談をよく受ける。逆に自分

も含め、農業者は繁忙期など人手不足で困っており、「伊予市版農福連携」として、両者の困っていることがうまく補えれば、解消に繋がると考える。

その一例として、左表(※)のようなマッチングを本市もしくは、就労施設や委託業者などにお願

(※) 農業者と障がい者のマッチング例

①	人手がほしい農業者が就労を希望する障がい者就労施設などに希望日時・作業内容を登録しておく。
②	作業可能であれば、施設から農業者に連絡する。
③	作業日までに実際の研修を兼ねて就労施設の職員と打ち合わせする。
④	賃金はある程度ベースを決めておき、直接農業者から支払う。

答

単なる自助努力・費用対効果・ウイ

ンウインの関係で農福連

携の浸透を目指すだけでなく、行政が関わることで、農業関係者の障がい者への理解を深めていくことが大切である。

今年度は、「中予地区農福連携推進チーム」が取り組む農福連携の理解を促進する啓発活動に参画し、農業関係者が農作業を提案する際に複雑な作業工程を細分化した事例動画を作成・活用する計画である。

なお、ご自身の経験からなる詳細かつ貴重な提案については、農業関係者と具体的な取り組みへの検討が始まった際に、農業と福祉のマッチングの参考に生かしたい。

トッ全国は、若減あの生活の補助にもなり、両者にとっていいことばかりだと思います。



問 ノウフクJAS(※)を認証取得し、市産品に付加価値を。

答 まずは、横の連携を密にする体制を構築する。

8月末現在、全国では16の事業者が企業努力により認証取得し、この中には本市の企業も含まれている。ノウフクJASに認証された農産品の生産に携わる障がい者・販売する企業・購入する消費者の三方の取り組み自体が持続可能な共生社会の実現に向けた取り組みであり、まさに本市が掲げるSDGsの推進に沿うものと注目している。まずは、農業部門と福祉部門の横の連携を密にする体制を構築したうえで、農福連携の考え方に賛同いただける団体・企業等との話し合いの中で、ノウフクJASの取得も視野に入りたい。

(※) ノウフクJASとは、障がい者が生産工程に携わった食品の農林規格のこと。

今後の成人式の開催

問 今年の成人式は、やむを得ず中止となったが、来年の成人式の予定は。例えば、校区別に分散したり、県外の方はPCR検査を実施するなど、開催できるような工夫や計画をしては。

答 令和4年1月9日(日)に開催する予定である。

2022年の成人式は1月9日の日曜日に開催する予定であるが、県内でも、感染力の強いデルタ変異株が猛威をふるい未だ収束には至っていない状況にある。成人式は、感染リスクの極めて高い催しであるが、反面、意義深いイベントであることから、今後、感染状況をみながら開催方法について検討を重ね、11月下旬には開催の可否について慎重に判断したい。

地域「猫」対策（捨て猫・野良猫問題）

地域猫活動の取り組みは？

門田 裕一 議員



（答弁）手術費助成制度の創設等を検討する

問

最近、捨て猫や野良猫の相談が多くなっている。そこで、解決策として編み出された手法に地域猫活動がある。これは「TNR手法」と言われ、トラップ（捕獲）・ニューター（不妊・去勢手術）・リターン（元の縄張りに戻す）の意味で、即効性はなく、数年かけてその地域の野良猫の一生を見守り、地域で解決するものである。この手法は人道的で多くの支持が得られており、国も推奨し、現在全国に広がりを見せている。

本市の地域猫活動への取り組みは。

答

地域猫活動を推進していくうえで地域住民の協力体制は欠かせないが、地域住民の十分な理解を得ないままに運動を始めたために賛成派と反対派が対立する事態が発生している地域もあると聞いている。今後、要望が上がれば、

猫の捕獲おりの貸し出しやボランティア希望者への管理講習の実施、不妊・去勢手術を施していただく際の手術費の全額助成を視野に入れた制度の創設等を検討していきたい。



問

長野県松本市が実施している「猫のやんでも相談会」を参考に、本市も導入するなど問題解決を図っては。

答

伊予市独自の相談会の実施を検討する。「猫のやんでも相談会」の実施は、市民ボランティアの方との連携・協

力体制の構築、活動しやすい環境づくりのために大変有意義なことでもあり、適正な時期に伊予市独自の「猫のやんでもいよ相談会」の実施を検討していきたい。

メディアリテラシー教育の推進

問

コロナ禍においてこれまでさまざまなフェイクニュースが流れ、その都度、国民はその情報に惑わされた。メディアが多様化し、情報量が飛躍的に増えている一方、個人での情報発信が容易となり、検閲や精査などのチェック体制がない個人レベルの情報発信が増えていることがフェイクニュース増加の一因でもある。情報を的確に取捨選択し、理解、活用する能力（メディアリテラシー）が今強く求められている。小中学校におけるメディアリテラシーの取り組みは。

答

既存の年間計画の中に組み込んでいる。

メディアリテラシーについては、情報教育主任が資料の周知をしたり、既存の年間計画の中に組み込んだりして、計画的に児童生徒に情報活用能力、メディアを通じたコミュニケーション能力の育成に努めている。さらに、県からもさまざまな教員向け、児童生徒向けの資料や教材が紹介されており、その活用の追跡調査等も実施されている。

その一例が「えひめっこ情報リテラシーアプリ」である。これはインターネットやSNSなどの情報を正しく活用する力や、利用上のマナーの習得ができるようなクイズ形式やゲーム性を持たせたものであり、その内容は定期的に更新される。これらを活用して、継続的にメディアリテラシー教育を進めていきたい。

伊予市のファンを増やす策を考える 「企業版ふるさと納税」にチャレンジを!

(答弁) 3本立ての制度で寄附金を募る



川口 和代 議員

問 本市の魅力をPRして、いろいろな寄附金制度を活用することで財源を増やし、交流人口やファンを拡大することによって移住・定住に繋がると考える。

答 まず、国が認定した自治体の地方創生事業に企業が寄附した場合に法人税が軽減される制度「企業版ふるさと納税」にチャレンジしては。

答 財源を確保する観点から有効な制度であると認識しており、今後、地域再生計画の申請に向けて、調査・研究を進める。認定が受けられた際は、県東京事務所、県人会等に積極的に向向くほか、東京において本市出身者などが交流できる機会を設けるなど、「ふるさと納税」、「伊予市ふるさと応援基金条例」、「企業版ふるさと納税」の3本立てで寄附金を募ってきたい。

問 先進自治体で導入して実績を上げていく、本市を訪れた人が気軽に入ったら、いつでも気軽なふるさと納税の手続きができる自動販売機を設置しては。

答 今後の研究課題として。

答 全国の自治体がふるさと納税を通じて地域の魅力の発信に力を入れる中、有効な手法を積極的に取り入れていく努力は、決して怠ってはならないと思っている。その一方で経費の面や維持管理経費など、導入までに検討すべき課題は少なくないため、現時点においては、今後の研究課題としたい。

本市の防災備蓄品と防災グッズ

問 7月の愛媛新聞に県内20市町の防災備蓄状況(おむつ・生理用品・ミルク)が掲載されており、本市は備蓄なしで、

「いずれも令和4年度の当初予算に計上済み」となっていたが、その後の備蓄状況は。

答 消費期限を踏まえて段階的に備蓄を増やす。

備蓄状況については、左表(※)のとおりであり、備蓄計画数量は、消費期限を踏まえて段階的に備蓄を増やしていくこととしている。

(※)現在の市の備蓄状況

備蓄品目	現在の数量	計画数量
小児用紙おむつ	330枚	900枚
大人用紙おむつ	148枚	700枚
生理用品	336枚	1,700枚
粉ミルク	60ℓ	毎年更新
液体ミルク	60ℓ	毎年更新

ミルクについては、消費期限が1年から1年半程度と短いため、備蓄計画数量としている60ℓを毎年更新する。

答 正規ヘルメットが一番と考える。

手作り防災頭巾は、低コストであるが、防災面や衝撃吸収面、防護面から考えると、正規ヘルメットが一番と考える。

頭頂部分に紙おむつを使用



「さくら幼稚園で作った乳幼児向けの「手縫い防災頭巾」。幼児用ヘルメットは大きすぎて、乳幼児の頭に合わないうえに重たく、それを被って歩くのは難しいとのこと。製作に至った。」

問 保育園や介護施設で活用できるタオルと紙おむつで手縫いする「手作り防災頭巾」を推奨しては。

そのほかの質問として、「思いやりのある業務を」と題し、おくやみ窓口の開設やおくやみハンドブック作成の提案、新型コロナウイルスワクチン接種に対するお願いをしました!



コロナ禍における高齢者等の支援

ICTを活用した教室の開催を！

向井 哲哉 議員



(答弁) まずは、対面での開催を基本とする

問 新型コロナウイルス感染症の影響で従来開催されていたイベントや教室等も中止や規模縮小となり、高齢者の外出頻度が減少している。できる限り介護を必要とせず、自立した生活や活動を継続するために、健康寿命を延ばしていくことが大切である。

介護予防、認知症予防など介護予防事業の開催状況、参加状況は。

また、教室、講座が開催できない場合、今後の対策としてタブレットやアプリなどICTを活用したリモート指導などの開催方法が考えられるが、今後の方策は。

答 開催回数と参加者数は、令和元年度の168回、3300人に対し、令和2年度は113回、1655人と減少しているが、その理由は、高齢者の利用控えのほか、感染症対策に即した施設の休館や休止、

会場の人数制限等による影響が考えられる。

ICTを活用した教室については、教室に「集う」ことへの喜びが目的の一つであること、高齢者のICT環境の未整備や機器操作への不安が大きいことなど課題も散見される。まずは、高齢者対象のスマホ教室の実施により、ICTに対応できる高齢者を増やすなど、感染症対策に配慮した対面での教室を基本とし、その時々々の状況を踏まえた対応に努めたい。



介護予防教室の様子（今年度はコロナ禍の影響で約半数の参加に留まった）

問 民間事業者とICT（コミュニケーション）を活用した見守り体制を組み合わせた方策も有効では。

答 最適な情報通信技術の活用手法を検討する。

導入には高齢者のICT環境の整備や機器操作のほか、本市の他施策との取捨選択も必要となるため、利用者のニーズ、費用対効果、他市町の状況等を調査し、最適な情報通信技術の活用手法について検討する。

ふたみシーサイド公園の現状と展望

問 リニューアルオープンから現在までの来場者数の推移は。

答 6月は2倍、7月は1・5倍の来場者数である。

施設改修前の令和元年との比較で、6月の来場者数は2倍の3万6000人、7月の来場者数は1・

5倍の3万2000人となっている。

問 今後の施設運営に対する課題と将来に向けての展望は。

答 観光施設を巡る拠点として定着・発展させたい。

運営面において、来場者の期待やニーズに応えられていない部分があることは認識している。今後、指定管理者との連携をこれまで以上に強化し、来場者の視点に立った施設管理を心掛け、批判的な意見にも真摯に耳を傾け、より一層、満足度の高い施設運営体制を構築したい。将来に向けての展望は、改修前約25万人であった来場者数を50万人、100万人と増やし、また、JR下灘駅、道の駅なかやま、五色姫海浜公園といった市内各所の観光施設を巡る拠点として定着・発展させたい。

ため池ハザードマップ作成 地元住民の意見を取り入れては？



正岡 満 議員

(答弁) 地元関係者の情報や意見等を取り入れる

問 現在、本市では農業用ため池は、

161か所、そのうち防災重点ため池は98か所ある。この防災重点ため池のうち、すでに16か所のため池については、ハザードマップは作成済みであり、今年度60か所作成し、残りの22か所は、来年度以降に作成予定とのことである。

答 ため池ハザードマップ作成にあたり、常時ため池を管理している地元関係住民の意見を十分に取り入れることが非常に重要と考えるが、今後、どのような方法で作成する予定なのか。

答 ため池ハザードマップの作成方法、計画予定については、令和3年7月末に委託業務の入札と契約を終え、現在、市と受注者において作成方法と今後のスケジュール等について協議を始めている。

まだ具体的な方針は決

定していないが、地元関係者の情報やご意見等を取り入れ、避難場所・浸水範囲・浸水深さ・到達時間等を明示し、地域の避難計画や防災意識の醸成を図り、有事の際に役立つマップを作成する。

問 今年度、同時期に作成予定の防災

マップだが、関連性もあることから、分かりやすくするために連携して作成する予定は。

答 現時では個別で作成する予定である。

答 総合防災マップは前回作成時の平成28年3月以降に追加指定された土砂災害警戒区域等の表示情報が増えている。これに加え、82か所のため池浸水想定区域を表示することは極めて煩雑となることから、現時においては、個別で作成することとしている。

総合防災マップには、防災重点ため池が分かる

ような表示をするなど、関係課と連携し、利便性の確保に努める。

ため池改修に係る 地元負担金

問 防災重点ため池の中でも、特に重要なため池については、今

後も地元分担金の賦課率を上げていく方向で検討しては。

答 賦課率を下げることは非常に難しい。

本市では、ため池整備事業の地元分担金の賦課率を平成27年度に、7%から4%へ、今年度より2%へ引き下げている。

国では、令和2年10月に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」を施行しているが、現在負担率引上げ等の具体的な実施案は示されていない。

上吾川八幡池が特に重要なため池であることは十分認識しているが、現

時における県営事業の枠組みの中では、地元分担金が不要の耐震化対策整備事業には該当しないため、地元分担金の賦課率を下げることは非常に難しいと考えている。



10万トンの貯水量を持つ「上吾川八幡池」

上吾川八幡池の浸水区域には避難所である「郡中小学校」もあり、堤体崩壊となれば大惨事にもなり得るため、防災の観点からも特別な措置を要望したい！



連載企画 第2回目

議員のよこがお

今期もやります！

- ①上野
- ②時勢に応じて自分を変革しろ！
- ③伊予灘サービスエリア（道後平野に広がる松山市の街並みや伊予灘を眼下に望めます）
- ④「すべての命が輝き続けるまちに！」をモットーに日常の中で起こりうる出来事を察知し、誰もが笑顔でいられるようフレキシブルな対応をまいります！



むかい とうや 議員
向井 哲哉

- ①下吾川（鳥ノ木）
- ②冬は必ず春となる
- ③伊予市のハワイ「五色浜！」
伊予市一望「絶景！秦皇山公園！」
- ④3期目（9年目）となりましたが初心を忘れず、皆さんの身近な相談窓口として『小さな声を聴くしんじ』でガンバリます！



おおの しんじ 議員
大野 鎮司

- ①八倉
- ②あきらめない限り夢は実現する
- ③金松山からの眺望、JR下灘駅の夕焼けプラットホーム（コンサートの空気と音）
- ④出口の見えない「新型コロナウイルス」そして、自然災害への不安。不満、不備、不自由…。地域に社会に渦巻く「不」を取り除くのは政治の役目。SDGs「誰一人取り残さない世界の実現へ」市民の皆様、一人ひとりの対話を進めます！



かどた ゆういち 議員
門田 裕一

市民の皆様へ伊予市の議員を少しでも身近に感じていただくために今期も全員の簡単な自己紹介をします！

- ① 住まい
- ② 座右の銘
- ③ 伊予市のおすすめスポット
- ④ 市民のみなさまへ！

※今期も6人の掲載（議席順）とします。残りの5議員は次回以降に掲載する予定です。

- ①上野
- ②圧倒的な差別化
- ③五色浜の夕日
- ④同じ小・中・高で同級生だった日野議長を支えつつ、副議長として議員が活発に議論ができる議会になるよう鋭意努力してまいります！

ひらおか せいき 議員
平岡 清樹



- ①森
- ②有言実行・至誠通天
- ③五色姫海浜公園・しおさい公園
- ④市民の皆様の意見を市政に反映させ市民生活の向上や福祉の向上に精一杯努め、未来に期待が持てる伊予市づくりを頑張ります！

たかた ひろし 議員
高田 浩司



- ①稲荷
- ②牛の歩みも千里（遅くとも、泥臭くとも確実に前へ進みたい）
- ③伊豫稲荷神社（御鎮座千二百年記念奉、祝祭も2023年初春に計画しています）
- ④長引く制約の日々が続く中、できないからと諦めるのではなく、今までやってこなかった、苦手なことに取り組み、新しい自分の可能性を見つけましょう！

きたはし とよさく 議員
北橋 豊作



第2回 議員勉強会（9月議会）を開催しました！



第1回目（6月議会）に引き続き、議員勉強会を8月25日（水）に開催しました。
第2回目の内容は、9月議会に上程する議案（条例・予算）の新規事業を中心に所管課から順次説明していただき、自由な形での質疑応答を行いました。

今回は理事者側も今後の勉強ということで若手職員を中心に出席し、説明と答弁をしてもらいました！



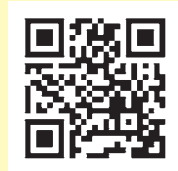
ひの議長

議会インターネット録画配信を始めました!

伊予市議会では、令和3年度から議会インターネット録画配信を始めました。本会議(一般質問等)の様子をパソコンやスマートフォン等でいつでも視聴することができますので、ぜひ一度ご視聴ください。



スマホからも視聴できます!
※倍速もできます。



パソコン上で視聴する場合、画面は拡大して調節することができます!

視聴方法(QRコードもご利用ください)



ひらおか副議長

ご意見お待ちしております!

「議会だより」やその他議会に関するご意見やご要望などがありましたら、今後の参考とさせていただきますので、いつでもご連絡ください!

お気軽にいつでもどうぞ!



よしひさ委員長

【連絡先】

〒799-3193
伊予市米湊820番地
伊予市議会事務局内
広報調査特別委員会
(TEL)982-6551
(FAX)982-1205

議会だより・伊予市ホームページをスマホでチェック!
まちを好きになるアプリ

ダウンロードはこちらから

App Store からダウンロード | Google Play でアプリをダウンロード

「マチイロ」のアプリをダウンロードすれば、いつでも「議会だより」がスマホ等で見られます。ぜひ一度お試しください!

自治体がもっと身近になる機能が盛りだくさん! /

- 1 役立つ行政情報を見逃さない!
- 2 自分に合わせた情報が届く!
- 3 いろいろなまちの魅力をお届け!



おおの委員

編集後記

第100代首相に岸田氏が新たに就任し、新内閣が発足した。新型コロナ、経済、外交安全保障など国難とも言うべき各種課題に、しっかりとした国家観を持って、日本のかじ取りをしていただきたいものである。今回は、昨年に引き続き、新型コロナ特集を記事にした。奇しくも、9月30日に、全国の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置も解除された。ゼロコロナからウィズコロナに向けて、市民の皆様・地域・市が心をつなぐ、1日も早く通常の社会経済活動を取り戻しましょう。



もりかわ副委員長

議会広報調査特別委員会 (委員長)吉久俊介 (副委員長)森川建司
(委員)川口和代 向井哲哉 平岡清樹 大野鎮司